

日 誌 (昭和50年12月)

【国 内】

- 5 日 ○政府、大手私鉄14社の運賃値上げについて運輸審議会の答申どおり認可(私鉄14社平均値上げ率、普通運賃 24.6%、通勤定期 32.0%、通学定期 27.8%、12月13日から実施(ただし、うち1社は昭和51年1月15日実施予定))
- 13 日 ○酒税法、製造たばこ定価法の各改正法成立(たばこの値上げは12月18日実施、酒の値上げは昭和51年1月10日実施予定)
- 17 日 ○政府、昭和50年産麦政府売渡し価格につき、米価審議会の答申どおり 20.0%の引上げを決定(昭和51年1月20日実施予定)
- 22 日 ○郵便法改正法成立(郵便料金値上げ…葉書10→20円、封書20→50円等、昭和51年1月25日実施予定)
- 経済審議会「昭和50年代前期経済計画概案」を決定、総理大臣に中間報告
- 23 日 ○政府の税制調査会、昭和51年度税制改正について政府に答申
- 24 日 ○政府、「昭和51年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議了解(「要録」参照)
○「昭和50年度の公債の発行の特例に関する法律」成立(「要録」参照)
- 27 日 ○第77通常国会召集
- 31 日 ○政府、昭和51年度一般会計予算概算および財政投融资計画の政府案(大蔵省原案は24日内示)を閣議決定(「要録」参照)

【海 外】

- 1 日 ○E C、欧州理事会を開催(1—2日)
○オランダ政府、法的賃金・物価規制を発表
○ラオス、全国民代表大会を開催、王制を廃止しラオス人民民主共和国樹立
○クウェート、石油会社を完全国有化
- 2 日 ○オーストリア中央銀行、貸出増加額規制の延長を決定
- 5 日 ○スイス中央銀行、大口為替取引の報告徴求措置延長を決定
○インド、ルピーの対英ポンドレートを切上げ
- 8 日 ○イラク、石油会社を完全国有化
- 9 日 ○フォード米大統領、「1975年ニューヨーク市融資季節法案」に署名
○フランス、中・長期貯蓄増強策決定
- 10 日 ○スイス連邦議会、新正・副大統領を選出
- 11 日 ○米国上院、「1975年金融機関法」を可決
○スペイン、新内閣成立(首相アリアス)
- 14 日 ○カンボジア、新憲法を公布
- 15 日 ○カナダ、「インフレ対策法」成立
○E C蔵相理事会を開催
- 16 日 ○国際経済協力会議開催(16~19日、パリにおいて)
- フランス、市中貸出金利引下げ決定(17日実施)
- 17 日 ○英国政府、選択的輸入規制の導入・消費者信用規制の緩和等を発表
○フランス国家信用理事会、預金金利引下げ等を決定
- 18 日 ○ブンデスバンク、76年の中央銀行通貨量の目標増加率を年平均 8 %に決定
○ソ連、米国と穀物運賃協定を締結
- 19 日 ○スイス連邦議会、インフレ対策措置の延長を決議
- 22 日 ○フォード米大統領、「エネルギー法案」に署名
- 23 日 ○フォード米大統領、「1975年歳入調整法案」に署名
○インド、外資系石油会社バーマ・シェル社の国有化契約に調印
- 24 日 ○米国連邦準備制度、支払準備率の一部を引下げ
○英蘭銀行の最低貸出歩合低下(11.5→11.25%)
- 29 日 ○IMF理事会、輸出変動補償融資制度拡大を発表